

国立大学法人香川大学学長候補適任者所信

平成23年 5月 5日

国立大学法人香川大学学長選考会議議長 殿

学長候補適任者 氏名

伊藤 貴 (自署)

はじめに、3月の東日本大震災で被災された多くの方々に心からお見舞い申し上げます。また不幸にして亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げます。更に、震災により教育研究の現場を被災された大学教職員や学生の皆さんの復興への努力に敬意を表するとともに、できる限りの協力をしたいと考えています。

さて、これまでの先輩諸氏による努力の結果、本学は国立大学としては人文社会系学部が比較的充実した学問バランスの良い地方中堅大学に発展してきました。しかし、独法化後7年経つ現在、その利点を活かして全学が共通の目的意識の下に活動できている訳ではありません。それは分散キャンパスの弊害や各学部の歴史の違いが背景にあります。それぞれの部局では実際に熱意あふれる教育研究が行われているにも拘わらず、大学全体としての態勢や方向性が見えない不幸な状態にあります。これを克服するため、どの学部が優位ということなく、全学的な共通理解の上に一体感を醸成することが求められています。

この2年間、私は理事として教育改革と評価を担当しました。教育改革に関しては、学士課程教育の構築、組織改革及び新学部構想案の作成を行いました。まず、4年間の学士課程教育の教育課題について議論し、学部教育のディプロマポリシーと質保証について全学的な議論を主導し、一応の形にまとめました。今後の教育実践の中でのそれらの実質化が今後の課題です。次に、教育研究組織と教員の所属組織の分離に関わる問題を扱いましたが、期限を限られての議論を余儀なくされ、少し問題が残りました。この制度が定着するには、研究院の自治意識や学部改革等でのその活用法にもよりますが、少し時間が必要だと思います。新学部構想については、異論があることも承知していますが、本学が模索してきた人文系学部構想、教育学部新課程の将来像さらには財務省、文科省の政策などを勘案すると、大学として一つの方向性であると考えています。最近、教養学部から専門学部へと構想内容を変更せざるを得ない状況に至りましたが、今後も最終結論が出るまで努力していきたいと考えています。

評価に関しては、第一期中期目標計画の中間評価結果に本学の活動をより反映するた

めの努力を行いました。私は依然として評価法を含めて納得していません。評価では自己評価が基本ですが、質保証や改善・向上のために義務づけられたものとしては認証評価と法人評価があります。これらを教育研究、運営の成果を正しく捉え大学活動の改善・向上に役立てる必要があります。しかし、学生による授業評価など教育改善を目的とするものと教員評価が混在する状況の整理も必要です。これらに継続的、系統的に評価に取り組むため、大学評価室を設置しました。

大学運営一般についての私の基本的な姿勢は、トップの説明責任とも関連しますが、議論の過程が教職員に見えるようにし、熟議のもとに運営を行うことです。その為に、実質的議論を学部代表が参加する場で行うこと、協議内容とその結論に教職員が容易にアクセスできる状況を構築するつもりです。基本的には大学運営の全活動が「見える」状態へ近づけたいと考えています。

学長の主要な役割は、次のようなものであると考えています。

一つは、一言でいえば Society の機能を持った community 作りです。大学は教員、事務職員、技術職員、医療従事者、学生などの多層な構成員からなっています。それぞれは更に個個人に至る多様性に満ちています。活発な教育研究はこの多様性の容認の上での、一人一人の指向性のある活動の量と質に依存します。これは古くからの箴言ですが、依然大学活性化の鍵です。教育研究の活性化には、何よりも香川大学としての一体感が肝要です。まずは、自立した個人による Society として、議論・情報の共有化と現状の共通認識を深める community 作りを始めたいと思います。

二つめは、財政縮減の下で社会的に拡大し続ける大学の役割を全うできるように大学運営を主導することです。社会の要請に応えその支持を得るには、大学の教育研究活動を社会へ開くとともに、さらには社会に積極的に発信していくことが必要です。このために、限られた学内資源をどう展開するかが問われます。人件費など財政については的確な予算管理と配分過程の透明化が必要です。また、役員会を初めとする各種会議においてそのレベルに見合った危機感のある活発な審議が必要です。財政健全化と大学が地域に真に根付くことが、数年後に再び始まる 18 才人口の減少期を乗り切るための有力な方策です。

三つめは、国の高等教育を担う機関の長として、高等教育の将来像について積極的に関与することです。第一期中期目標期間中は「競争的環境の中で個別大学の生き残りを強く意識した運営」が意識されましたが、そのような方策で学生がしっかり育ち、人々

の幸福に貢献する学術や技術の発展を達成できたのか、国レベルでの冷静な考察が必要だと思えます。国の高等教育に対する大局的な責任意識を基に、大学運営を行うとともに高等教育の将来について積極的に意見表明したいと考えています。

四つめは、以下に示すような香川大学の主要な個別課題を遂行することです。

- ・ 地域の国際化の拠点となる
- ・ 地域の生涯教育、文化の支援拠点としての体制を整備する
- ・ 研究活性化のための研究グループを形成しつつ、国際的に注目される研究の核を創る
- ・ 人件費を理由とした単なる教員削減は教育の能率を下げる。これに対応できる教育体制を試行する
- ・ 広報活動を充実し、マスコミの協力を通して大学の活動を積極的に公開する
- ・ 学生を支援し学生の活性化のための仕組み作りや取り組みを行う
- ・ 職員の登用と働きやすい職場を作るために、研修による能力開発と組織編成を研究し、自由な職場環境を創る

※ 学長候補適任者としての抱負を含めて、2,000字程度を目安に記入してください。